

湯澤直美さん

(立教大学コミュニティ福祉学専攻教授)

「子どもの貧困」から見えてくる「日本の貧困」(上)

経済大国を自認し、一億総中流の意識を抱き続けてきた日本。しかしそれは誤った幻想だった。日本人自身が目をそむけてきた「貧困」という事実。湯澤直美さんに、日本社会の貧困について聞いた。今回は「子どもの貧困」と「一人親家庭の貧困」。

七人に一人の子が貧困状態

——二〇〇九年十月、新政権は子どもの貧困率の調査を始めるとの意向を示しました。日本では「貧困」は存在しないもののように扱われてきましたが、調査開始には子どもの貧困が問題視されるようになってきた背景があります。子どもの貧困、ひいては日本社会にある貧困の現状とは、どのようなものですか？

確かに日本社会は貧困問題については目をつぶってきた感があります。長らく政府による公式の貧困の調

査も行ってきませんでしたし、貧困を可視化するために必要な貧困ラインの設定もなされていません。客観的データとして日本の貧困の現状を知るには、OECD（経済協力開発機構）が公表している国際比較調査があります。〇八年の報告では日本の貧困率は一四・九％で、調査対象国三十カ国中、上から四番目の高さとなっています。所得再分配後に貧困率が上昇しているのも日本の特徴です。税や社会保険の負担が多いのは、年金や児童手当などの社会保障給付が少ない日本は、所得再分配後の貧困率が上昇してしまうのです。また日本の子どもの貧困率は一三・七％で、七人に